

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成 15年 6月 1日
至 平成 15年 11月 30日

東海財務局長 殿

平成16年2月27日提出

会 社 名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

英 訳 名 Village Vanguard CO., LTD.

代表者の役職氏名 代 表 取 締 役 菊 地 敬 一

本店の所在の場所 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字12番地1 電 話 番 号 0561 - 63 - 3031

(平成16年1月24日から本店所在地 愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番が上記のように移転しております。)

連 絡 者 取 締 役 中 根 雅 行
管理本部長

最寄りの連絡場所 同 上 電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	9
1. 株 式 等 の 状 況	9
2. 株 価 の 推 移	11
3. 役 員 の 状 況	11
第5 経 理 の 状 況	12
中 間 監 査 報 告 書	13
1. 中 間 財 務 諸 表 等	17
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回 次 会 計 期 間	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
	自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日	自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日
売 上 高 (千円)		3,923,497	4,971,576	7,250,725	8,726,720
経 常 利 益 (千円)		245,156	352,634	616,900	714,790
中間(当期)純利益(千円)		134,206	194,361	281,318	379,484
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)					
資 本 金 (千円)		301,450	429,100	301,450	425,350
発行済株式総数(株)		6,208	14,272	6,208	7,116
純 資 産 額 (千円)		1,404,651	2,176,375	1,270,444	1,974,439
総 資 産 額 (千円)		8,020,622	8,915,576	7,440,802	8,038,851
1株当たり純資産額(円)		226,264.73	152,492.68	204,646.37	277,464.78
遡及修正後の1株当たり 純 資 産 額 (円)		113,132.36	152,492.68	102,323.18	138,732.39
1株当たり中間(当期)純利益(円)		21,618.36	13,640.70	45,315.40	59,893.42
遡及修正後の1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)		10,809.18	13,640.70	22,657.70	29,946.71
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)			13,104.83		57,774.05
遡及修正後の潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益(円)			13,104.83		28,887.02
1株当たり中間(年間)配当額(円)					
遡及修正後の1株当たり 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)		17.5	24.4	17.1	24.6
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(千円)		200,399	57,398	474,250	543,916
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(千円)		145,062	279,298	499,036	236,477
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(千円)		234,457	662,188	1,336,809	60,204
現金及び現金同等物の中間 期 末 (期 末) 残 高 (千円)		1,885,867	2,168,800	1,596,074	1,843,308
従 業 員 数 (人) (外、平均臨時雇用者数)		68 (359)	82 (452)	59 (313)	72 (400)

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。また、第15期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第14期（平成14年5月期）第15期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第15期中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については第5 経理の状況 1 中間財務諸表等（1）中間財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。
6. 当社は、平成14年4月30日付及び平成15年10月20日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整（遡及修正）を行っております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

従業員数(名)	82 (452)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。
2. 従業員が平成15年5月期末に比べて10名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合との状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、後半になって企業収益の改善、株価の回復といった持ち直し傾向が見られたものの、長引くデフレの影響により、景気は横ばいで推移しました。

小売業界においては、雇用や所得に対する不安から個人消費の冷え込みが続き、夏の天候不順が追い討ちをかけ、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗9店・FC店舗4店を出店し、直営店舗1店・FC店舗3店を閉鎖いたしました。その結果、当中間期末では直営店舗96店、FC店舗34店の合計130店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次いだほか、ロードサイド店として名古屋市内中心部に「名古屋中央店」をオープンいたしました。

既存店は、役員及びマネージャーの店舗訪問により、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比は107.7%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当中間会計期間の業績は売上高4,971,576千円（前年同期比26.7%増）、経常利益352,634千円（同43.8%増）、中間純利益は194,361千円（同44.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入代金の支払期日変更による支出の増加、有形固定資産の取得にともなう支出の増加がありましたが、税引前中間純利益が352,734千円（前年同期比45.6%増）となり、これに加えて長期借入による資金調達要因がありました。その結果、当中間会計期間末には2,168,800千円となり、前事業年度末より325,491千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57,398千円（前年同期は200,399千円の獲得）となりました。

これは主に、書籍の仕入先（取次会社）である株式会社大阪屋への仕入代金の支払期日を変更したために、一時的に資金負担が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は279,298千円（前年同期比134,236千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う、有形固定資産の取得による支出が110,566千円あったためと、差入保証金への支出が70,224千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は662,188千円(同427,731千円増)となりました。

これは主に、長期借入による収入が1,278,957千円あったためであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕 入 実 績

当中間会計期間における品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
S P I C E	2,071,969	127.1
書 籍	1,083,786	129.9
ニ ュ ー メ デ ィ ア	237,795	125.9
そ の 他	364	
合 計	3,393,915	127.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販 売 実 績

当中間会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
S P I C E	3,306,941	131.4
書 籍	1,246,872	114.5
ニ ュ ー メ デ ィ ア	291,313	134.4
そ の 他	126,450	123.9
合 計	4,971,576	126.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目区分の特徴

書籍 …… 一般書店と同様に新刊の書籍、雑誌、文庫、コミックなどを扱っておりますが、ベストセラーを中心に、実用書等も含めた全方位的な品揃えではなく、当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨などの、書籍及びニューメディア（CD・ビデオ類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、
 SELECT...えり抜きの・選ばれた
 POP...ポピュラーな・華々しい
 INTELLIGENCE...知性的な
 CULTURE...文化的な
 ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる
 という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア CD・ビデオなどの音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフトなどを扱っております。

その他 F Cの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

3. 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地域(注1)	売上高(注3)	構成比(%)	前年同期比(%)	備考(注2)
北海道8店舗	337,227	6.8	142.8	新店1店舗
青森県4店舗	139,391	2.8	123.5	新店1店舗
岩手県2店舗	75,497	1.5		新店1店舗
秋田県2店舗	80,523	1.6	115.3	
福島県1店舗	64,723	1.3	123.1	
新潟県2店舗	112,532	2.3	147.1	
埼玉県1店舗	39,062	0.8		
千葉県2店舗	48,991	1.0	2289.3	新店1店舗
東京都10店舗	948,559	19.1	154.9	
神奈川県4店舗	268,809	5.4	98.1	
石川県1店舗	43,598	0.9	108.8	
富山県2店舗	91,625	1.8	144.6	
長野県1店舗	44,471	0.9	112.5	
静岡県3店舗	103,307	2.1	114.4	
愛知県17店舗	863,711	17.4	108.6	新店2店舗、退店1店舗
三重県4店舗	173,281	3.5	151.4	新店1店舗
滋賀県2店舗	76,508	1.5	106.7	
京都府2店舗	145,986	2.9	93.9	
奈良県1店舗	42,737	0.9	348.2	
大阪府3店舗	174,338	3.5	132.7	新店1店舗

地 域(注1)	売上高(注3)	構成比(%)	前年同期比(%)	備 考(注2)
兵庫県4店舗	168,932	3.4	100.2	
岡山県2店舗	64,331	1.3	102.3	
広島県2店舗	52,273	1.1	150.6	
愛媛県3店舗	117,981	2.4	102.1	
福岡県6店舗	269,826	5.4	103.3	
長崎県1店舗	22,337	0.4		新店1店舗
大分県2店舗	83,276	1.7	105.5	
佐賀県1店舗	60,870	1.2	92.4	
宮崎県1店舗	47,560	1.0	120.0	
熊本県2店舗	82,848	1.7	188.3	
直営96店舗小計	4,845,126	97.5	126.8	新店9店舗、退店1店舗
そ の 他	126,450	2.5	123.9	(注4)
合 計	4,971,576	100.0	126.7	

(注)1. 地域の店舗数は平成15年11月30日現在の店舗数を示しております。

2. 当中間会計期間の店舗の異動状況を記載しております。
3. 移転店舗の売上高において、移転前の売上高は移転前の都道府県に、移転後の売上高は移転後の都道府県に計上しております。
4. その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。平成15年11月30日現在でのFC店舗数は34店舗であります。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更については次のとおりであります。

本社事務所の新設

前事業年度において計画しておりました本社事務所の新設につきまして、完了予定月が平成15年9月から平成16年1月に変更となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	着手年月	完了年月	増床面積 (㎡)
1	北海道1店舗	店舗設備	10,873	平成15年5月	平成15年6月	250.8
2	青森県1店舗	店舗設備	8,697	平成15年7月	平成15年8月	237.6
3	岩手県1店舗	店舗設備	7,773	平成15年7月	平成15年8月	194.7
4	三重県1店舗	店舗設備	14,809	平成15年8月	平成15年9月	300.3
5	大阪府1店舗	店舗設備	5,467	平成15年9月	平成15年10月	231.0
6	その他4店舗	店舗設備	25,830	平成15年10月	平成15年11月	1,254.0
	合 計		73,449	-	-	2,468.4

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間に計画している設備の新設等は以下の通りです。

(単位：千円)

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額				
1	宮城県1店舗	店舗設備	20,000	-	増資資金	平成15年11月	平成15年12月	234.3
2	東京都1店舗	店舗設備	10,000	-	増資資金	平成15年11月	平成15年12月	115.5
3	広島県1店舗	店舗設備	20,000	-	増資資金	平成16年2月	平成16年3月	254.1
4	徳島県1店舗	店舗設備	15,700	-	増資資金	平成16年2月	平成16年3月	214.5
5	奈良県1店舗	店舗設備	8,000	-	増資資金 借入金及び割賦	平成16年2月	平成16年3月	323.4
6	東京都1店舗	店舗設備	20,000	-	借入金及び割賦	平成16年2月	平成16年3月	303.6
7	北海道1店舗	店舗設備	4,000	-	借入金及び割賦	平成16年3月	平成16年4月	207.9
8	埼玉県1店舗	店舗設備	20,000	-	借入金及び割賦	平成16年3月	平成16年4月	115.5
9	沖縄県1店舗	店舗設備	8,000	-	借入金及び割賦	平成16年4月	平成16年5月	247.5
10~11	その他2店舗	店舗設備	12,000	-	借入金及び割賦	平成16年3月	平成16年4月	462.0
合計			137,700	-	-	-	-	2,478.3

(注) 1. 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	49,664株
計	49,664株

(注) 平成15年8月7日の取締役会において、平成15年10月20日付の株式分割に伴う定款の変更を行い、当社が発行する株式の総数は24,832株増えて49,664株となりました。

発行済株式

種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	中間会計期間末現在 (平成15年11月30日)	提出日現在 (平成16年2月27日)		
普通株式	14,272株	14,280株	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,272	14,280		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

第2回新株引受権付無担保社債(平成13年2月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株引受権の残高(千円)	178,500	177,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	187,500	187,500
資本組入額(円)	93,750	93,750

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年6月1日～平成15年11月30日	株 36	株 7,152	千円 3,750	千円 429,100	千円 3,825	千円 404,232	新株引受権の行使によるものであります。
平成15年10月20日	株 7,120	株 14,272	千円 -	千円 429,100	千円 -	千円 404,232	(注)

(注) 平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。

(4) 大株主の状況

平成15年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
菊地敬一	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	4,880 ^株	34.19 [%]
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,176	8.23
菊地眞紀子	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	1,080	7.56
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	791	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	549	3.84
ピーエヌピー・パブリック・サービス・インフラ・システム・セキュリティーズ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	382	2.67
シー・アイ・エス・パブリック・インフラ・クライアント・アカウント	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	254	1.77
株式会社真栄	愛知県名古屋市中区上前津2丁目14番7号	164	1.14
イーエスビー・シー・パブリック・インフラ・クライアント・ユーザー・タックス・トリートメント	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	150	1.05
計		9,774	68.48

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成15年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,272	14,272	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	14,272		
総株主の議決権		14,272	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

自己株式等

平成15年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2. 株 価 の 推 移

(単位：円)

最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月 別	平成15年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	775,000	910,000	990,000 530,000	516,000	665,000	570,000
最 低	660,000	730,000	880,000 480,000	470,000	470,000	470,000	

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の中間財務諸表については、朝日監査法人による中間監査を受け、当中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受けております。その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

また、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成15年3月5日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年11月30日現在		当中間会計期間末 平成15年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	985,176		1,070,030		1,114,210	
2. 売掛金	279,385		401,155		349,572	
3. 有価証券	1,080,426		1,280,409		830,535	
4. 商品	3,920,611		4,231,731		3,937,897	
5. その他	324,677		317,323		299,787	
貸倒引当金	4,300		4,200		4,300	
流動資産合計	6,585,977	82.1	7,296,450	81.8	6,527,703	81.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	356,370		381,409		372,135	
(2)工具器具及び備品	475,272		434,689		466,108	
(3)その他	78,661		129,592		80,064	
有形固定資産合計	910,304	11.3	945,690	10.6	918,308	11.4
2. 無形固定資産	11,455	0.2	13,980	0.2	9,258	0.1
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金	339,592		463,611		404,996	
(2)その他	192,637		232,048		213,860	
貸倒引当金	21,670		36,670		36,670	
投資その他の資産合計	510,560	6.4	658,989	7.4	582,186	7.3
固定資産合計	1,432,319	17.9	1,618,660	18.2	1,509,753	18.8
繰延資産	2,325	0.0	465	0.0	1,395	0.0
資産合計	8,020,622	100.0	8,915,576	100.0	8,038,851	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年11月30日現在		当中間会計期間末 平成15年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年5月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金 2,3	1,706,656		1,666,694		1,680,741	
2. 短期借入金 2	1,025,640		1,437,867		893,419	
3. 一年内償還社債			200,000		200,000	
4. 未払金	419,095		337,296		376,974	
5. その他 4	274,459		362,408		366,912	
流動負債合計	3,425,851	42.7	4,004,266	44.9	3,518,047	43.8
固定負債						
1. 社債	200,000					
2. 長期借入金 2	2,373,195		2,306,591		2,028,157	
3. 退職給付引当金	8,464		12,371		9,498	
4. 役員退職慰労引当金	63,042		83,926		73,673	
5. 長期未払金	467,418		245,045		357,037	
6. その他	78,000		87,000		78,000	
固定負債合計	3,190,119	39.8	2,734,934	30.7	2,546,365	31.6
負債合計	6,615,971	82.5	6,739,200	75.6	6,064,412	75.4
(資本の部)						
資本金	301,450	3.8	429,100	4.8	425,350	5.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	199,797		404,232		400,407	
資本剰余金合計	199,797	2.5	404,232	4.5	400,407	5.0
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	903,404		1,343,043		1,148,682	
利益剰余金合計	903,404	11.2	1,343,043	15.1	1,148,682	14.3
資本合計	1,404,651	17.5	2,176,375	24.4	1,974,439	24.6
負債資本合計	8,020,622	100.0	8,915,576	100.0	8,038,851	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日		自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日		自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,923,497	100.0	4,971,576	100.0	8,726,720	100.0
売 上 原 価	2,448,297	62.4	3,100,080	62.4	5,435,540	62.3
売 上 総 利 益	1,475,200	37.6	1,871,495	37.6	3,291,180	37.7
販売費及び一般管理費	1,191,522	30.4	1,479,620	29.7	2,508,454	28.7
営 業 利 益	283,677	7.2	391,875	7.9	782,725	9.0
営 業 外 収 益 1	28,912	0.7	33,595	0.7	68,339	0.8
営 業 外 費 用 2	67,434	1.7	72,835	1.5	136,275	1.6
経 常 利 益	245,156	6.2	352,634	7.1	714,790	8.2
特 別 利 益	-	-	100	0.0	-	-
特 別 損 失 3	2,819	0.0	-	-	21,115	0.3
税引前中間(当期)純利益	242,336	6.2	352,734	7.1	693,674	7.9
法人税、住民税及び事業税	107,540	2.8	162,045	3.3	328,388	3.7
法人税等調整額	590	0.0	3,671	0.1	14,198	0.1
差 引 合 計	108,130	2.8	158,373	3.2	314,189	3.6
中間(当期)純利益	134,206	3.4	194,361	3.9	379,484	4.3
前期繰越利益	769,197		1,148,682		769,197	
中間(当期)未処分利益	903,404		1,343,043		1,148,682	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	242,336	352,734	693,674
2. 減価償却費	87,092	84,420	181,903
3. 貸倒引当金の増減額	3,351	100	11,648
4. 退職給付引当金の増加額	2,471	2,873	3,505
5. 役員退職慰労引当金の増加額	8,933	10,252	19,564
6. 受取利息及び受取配当金	2,970	3,217	6,084
7. 支払利息	55,047	54,228	109,966
8. 支払手数料	11,874	17,012	16,009
9. 新株発行費	-	69	9,254
10. 固定資産除却損	2,819	-	6,115
11. 売上債権の増加額	22,503	91,092	120,327
12. たな卸資産の増加額	205,075	293,834	222,360
13. その他資産の減少額	12,721	31,007	53,542
14. 仕入債務の増減額	174,828	14,046	148,913
15. 未払消費税等の減少額	38,630	20,225	16,107
16. その他負債の増加額	40,681	32,603	32,716
小計	366,273	162,687	921,932
17. 利息及び配当金の受取額	2,970	3,214	6,084
18. 利息の支払額	49,319	50,370	105,146
19. 法人税等の支払額	119,525	172,930	278,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,399	57,398	543,916
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	76,206	80,200	159,115
2. 定期預金の払戻による収入	36,004	-	197,210
3. 有形固定資産の取得による支出	75,284	110,566	187,736
4. 貸付金の回収による収入	29,308	5,100	37,158
5. 差入保証金への支出	46,277	70,224	121,114
6. 差入保証金の回収による収入	4,129	5,960	13,562
7. その他	16,736	29,368	16,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,062	279,298	236,477
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の純増減額	3,510	95,500	5,500
2. 長期借入による収入	789,575	1,278,957	864,190
3. 長期借入金の返済による支出	384,137	552,618	930,386
4. 長期未払金の純増減額	151,491	146,650	280,734
5. 株式の発行による収入	-	7,430	315,225
6. その他	23,000	20,431	23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,457	662,188	60,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	289,793	325,491	247,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,074	1,843,308	1,596,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,885,867	2,168,800	1,843,308

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備は除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間会計期間末にお ける退職給付債務に基づき当 中間会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払い に備えるため、内規に基づく</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務に基づき当期末におい て発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日</p>
<p>基準額を計上しております。</p>		
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左</p> <hr/>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左</p> <p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本</p>	<hr/>	<hr/>

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
剰余金」の内訳として、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年11月30日現在	当中間会計期間末 平成15年11月30日現在	前事業年度末 平成15年5月31日現在																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 684,574千円</p> <p>2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,041千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>73,742千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>164,783千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>990,533千円</td></tr> </table> <p>(1年内返済予定金額含む)</p> <table> <tr><td>計</td><td>1,010,533千円</td></tr> </table>	建物	7,041千円	土地	73,742千円	差入保証金	84,000千円	計	164,783千円	買掛金	20,000千円	長期借入金	990,533千円	計	1,010,533千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 857,030千円</p> <p>2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,368千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>73,742千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>164,110千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>512,503千円</td></tr> </table> <p>(1年内返済予定金額含む)</p> <table> <tr><td>計</td><td>532,503千円</td></tr> </table>	建物	6,368千円	土地	73,742千円	差入保証金	84,000千円	計	164,110千円	買掛金	20,000千円	長期借入金	512,503千円	計	532,503千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 775,120千円</p> <p>2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,688千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>73,742千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>164,430千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>697,369千円</td></tr> </table> <p>(1年内返済予定金額含む)</p> <table> <tr><td>計</td><td>717,369千円</td></tr> </table>	建物	6,688千円	土地	73,742千円	差入保証金	84,000千円	計	164,430千円	買掛金	20,000千円	長期借入金	697,369千円	計	717,369千円
建物	7,041千円																																											
土地	73,742千円																																											
差入保証金	84,000千円																																											
計	164,783千円																																											
買掛金	20,000千円																																											
長期借入金	990,533千円																																											
計	1,010,533千円																																											
建物	6,368千円																																											
土地	73,742千円																																											
差入保証金	84,000千円																																											
計	164,110千円																																											
買掛金	20,000千円																																											
長期借入金	512,503千円																																											
計	532,503千円																																											
建物	6,688千円																																											
土地	73,742千円																																											
差入保証金	84,000千円																																											
計	164,430千円																																											
買掛金	20,000千円																																											
長期借入金	697,369千円																																											
計	717,369千円																																											
<p>3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table> <tr><td>当社分買掛金残高</td><td>1,476,144千円</td></tr> <tr><td>F C 分買掛金残高</td><td>230,511千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,706,656千円</td></tr> </table>	当社分買掛金残高	1,476,144千円	F C 分買掛金残高	230,511千円	計	1,706,656千円	<p>3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table> <tr><td>当社分買掛金残高</td><td>1,450,177千円</td></tr> <tr><td>F C 分買掛金残高</td><td>216,517千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,666,694千円</td></tr> </table>	当社分買掛金残高	1,450,177千円	F C 分買掛金残高	216,517千円	計	1,666,694千円	<p>3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table> <tr><td>当社分買掛金残高</td><td>1,406,158千円</td></tr> <tr><td>F C 分買掛金残高</td><td>274,582千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,680,741千円</td></tr> </table>	当社分買掛金残高	1,406,158千円	F C 分買掛金残高	274,582千円	計	1,680,741千円																								
当社分買掛金残高	1,476,144千円																																											
F C 分買掛金残高	230,511千円																																											
計	1,706,656千円																																											
当社分買掛金残高	1,450,177千円																																											
F C 分買掛金残高	216,517千円																																											
計	1,666,694千円																																											
当社分買掛金残高	1,406,158千円																																											
F C 分買掛金残高	274,582千円																																											
計	1,680,741千円																																											
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>_____</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,791千円 仕入割引 20,086千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,086千円 仕入割引 27,162千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,795千円 仕入割引 42,406千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 54,117千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,298千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 108,106千円
3 特別損失の主要項目 建物除却損 2,819千円	3 特別損失の主要項目 -	3 特別損失の主要項目 建物除却損 6,065千円 工具器具及び備品除却損 50千円 貸倒引当金繰入額 15,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 84,895千円 無形固定資産 2,196千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 81,840千円 無形固定資産 2,580千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 177,509千円 無形固定資産 4,393千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在) 現金及び預金勘定 985,176 有価証券勘定 1,080,426 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 179,734 現金及び現金同等物 <u>1,885,867</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,070,030 有価証券勘定 1,280,409 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 181,639 現金及び現金同等物 <u>2,168,800</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,114,210 有価証券勘定 830,535 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,437 現金及び現金同等物 <u>1,843,308</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>工具器具 及び備品</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>57,318</td> <td>12,508</td> <td>44,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,318</td> <td>12,508</td> <td>44,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,742千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	工具器具 及び備品	千円	千円	千円		57,318	12,508	44,809	合計	57,318	12,508	44,809	1年内	10,994千円	1年超	34,747千円	合計	45,742千円	支払リース料	4,026千円	減価償却費相当額	3,445千円	支払利息相当額	612千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>工具器具及 び備品</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>63,770</td> <td>25,573</td> <td>38,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,770</td> <td>25,573</td> <td>38,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,688千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	工具器具及 び備品	千円	千円	千円		63,770	25,573	38,196	合計	63,770	25,573	38,196	1年内	12,774千円	1年超	26,914千円	合計	39,688千円	支払リース料	6,881千円	減価償却費相当額	6,112千円	支払利息相当額	950千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>工具器具 及び備品</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>57,318</td> <td>18,639</td> <td>38,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,318</td> <td>18,639</td> <td>38,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,917千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,612千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円	千円	千円		57,318	18,639	38,678	合計	57,318	18,639	38,678	1年内	11,279千円	1年超	28,638千円	合計	39,917千円	支払リース料	10,345千円	減価償却費相当額	9,177千円	支払利息相当額	1,612千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
工具器具 及び備品	千円	千円	千円																																																																																			
	57,318	12,508	44,809																																																																																			
合計	57,318	12,508	44,809																																																																																			
1年内	10,994千円																																																																																					
1年超	34,747千円																																																																																					
合計	45,742千円																																																																																					
支払リース料	4,026千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,445千円																																																																																					
支払利息相当額	612千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
工具器具及 び備品	千円	千円	千円																																																																																			
	63,770	25,573	38,196																																																																																			
合計	63,770	25,573	38,196																																																																																			
1年内	12,774千円																																																																																					
1年超	26,914千円																																																																																					
合計	39,688千円																																																																																					
支払リース料	6,881千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,112千円																																																																																					
支払利息相当額	950千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																			
工具器具 及び備品	千円	千円	千円																																																																																			
	57,318	18,639	38,678																																																																																			
合計	57,318	18,639	38,678																																																																																			
1年内	11,279千円																																																																																					
1年超	28,638千円																																																																																					
合計	39,917千円																																																																																					
支払リース料	10,345千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,177千円																																																																																					
支払利息相当額	1,612千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	630,407
フリー・ファイナンシャル・ファンド	450,018
合計	1,080,426

当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	1,280,409
合計	1,280,409

前事業年度末 (平成15年5月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
MMF	480,508
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350,027
合計	830,535

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末 (平成15年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日											
1株当たり純資産額 226,264円73銭	1株当たり純資産額 152,492円68銭	1株当たり純資産額 277,464円78銭											
1株当たり中間純利益 21,618円36銭	1株当たり中間純利益 13,640円70銭	1株当たり当期純利益 59,893円42銭											
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,104円83銭 当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、次のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,774円05銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 113,132円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 138,732円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10,809円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,946円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 113,132円36銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭	1株当たり中間純利益 10,809円18銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 277,464円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 59,893円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57,805円74銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 277,464円78銭	1株当たり当期純利益 59,893円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57,805円74銭
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 113,132円36銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭												
1株当たり中間純利益 10,809円18銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭												
1株当たり純資産額 277,464円78銭													
1株当たり当期純利益 59,893円42銭													
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57,805円74銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	134,206千円	194,361千円	379,484千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	134,206千円	194,361千円	379,484千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	6,208株	14,249株	6,336株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権		583株	232株
普通株式増加数		583株	232株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日														
_____	_____	<p>株式分割について</p> <p>平成15年8月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年10月20日付をもって平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。 分割により増加する株式数（平成15年8月7日現在を基準として計算） 普通株式 7,116株 <p>分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは新株引受権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</p> <p>3. 配当起算日 平成15年6月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第14期</th> <th style="text-align: center;">第15期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">102,323円18銭</td> <td style="text-align: center;">138,732円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">22,657円70銭</td> <td style="text-align: center;">29,946円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">28,887円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	第14期	第15期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	102,323円18銭	138,732円39銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	22,657円70銭	29,946円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	28,887円02銭
第14期	第15期															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
102,323円18銭	138,732円39銭															
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益															
22,657円70銭	29,946円71銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
-	28,887円02銭															

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）平成15年8月28日東海財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。